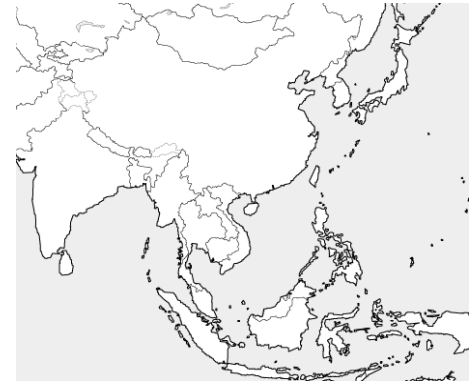


New! 『東アジア・ニュースレター』 2017年10月6日号
——東アジアのビジネスに関心のある方のための情報誌——
(毎週金曜日配信 計4回総集編)

執筆：前田高昭 (国際金融ジャーナリス)



中国のソブリン格付けについてS&Pグローバル・レーティングが従来の「AA-」から「A+」へ1段階引き下げた。理由について、中国は急激に積み上がった債務のリスク削減に努力しているが、期待していたほど早期に効果が上がっておらず、未だ信用膨張が続いているためと指摘している。

8月の**台湾**を訪れる中国人観光客が前年同月比で増加した。蔡総統の就任以降初めてのことで、中台関係好転の兆しと期待されている。また従来の団体ツアーから個人客ベースへのシフトも観察されている。ただし今のところ8月単月だけの現象であり、しかも前年実績は中国人観光客の死亡事故のため落ち込んだ可能性があるとは指摘され、中台関係改善の兆しと捉えるのは時期尚早とみられている。

韓国の一般市民が北朝鮮の核ミサイルの脅威を前にして、どのように対処しているかをメディアが報じている。富裕層は特別の避難所を準備し、一般市民は自宅の地下室を利用し、それぞれ水や保存食、その他の必需品、そして米ドルを用意している。こうした準備を整えている市民は少数派だが、その比率は増えているという。

最近、**北朝鮮**の金委員長に関連して斬首作戦が話題になっているが、韓国が過去において検討、失敗した前例もあり、目新しい問題ではないとメディアは伝える。また金委員長が数度にわたる核ミサイル実験の狙いについて、米国との軍事力の均衡を挙げていると報じる。北朝鮮が核ミサイルを実戦目的で開発しているのではないことを示唆した発言として注目される。

東南アジア関係では、マレーシア経済が過去2年間の低迷から脱してきた。主因として2015年に導入された物品サービス税により落ち込んだ個人消費の回復が指摘され、新税導入によるインフレ圧力が解消されてきたこと、総選挙を意識して18年の予算に消費の伸びを維持する刺激策の導入が予想されることなどが挙げられている。

インド経済は順調に成長しているかにみえたが、ここきて成長に陰りがみられ始めた。今年第2四半期のGDPの伸び率が5.7%と14年初以来の低水準に落ち込み、7月の工業生産も年率1.2%の伸び率にとどまった。政府は、7月1日に導入された物品サービス税のような改革政策が原因であり、落ち込みは一時的だと説明している。ただし、メディアは要因として物品サービス税導入の他に、企業や銀行が抱える不良債権、最近のルピー高、高額紙幣の廃貨などの問題を挙げ、モディ首相に頭の痛い難問を突き付けていると指摘する。

● 無料購読申込みは以下アドレスより

https://www.babel.co.jp/osaka/east_asia.html

東アジア・ニュースレターは、大阪 **Trans Media Center** (翻訳・ドキュメンテーションサービス — 多言語翻訳 / リーガル・特許翻訳を専門) が発行しております。

● 翻訳のご用命は以下へ

<http://www.babel.co.jp/osaka/>